

7-11 監理業務対応特別WG

1. 主な活動の記録

(1) 活動の目的

本WGは、『監理業務対応特別委員会』を新規に立ち上げるための準備WGと位置づけて設置した特別WGである。

過去に会員各社で受注したCM業務や事業促進PPP、および熊本地震災害に対する復旧・復興事業のPM、CM業務等においては、業務内容や責任についての規程が不十分である、積算方法が一般的業務レベルであるなど、種々の課題がある。したがって、土木学会制定約款・仕様書と比較しながら具体の課題を整理し、改善すべき項目を提案することを目的としている。

その中で、以下の項目をその具体的な活動としている。

- a) PM (Project Management)・CM (Construction Management) 制度の協会としてのイメージと具体的な制度検討
- b) 過去の業務実態における課題の整理
- c) 熊本地震災害に関連して実施される業務での課題整理

(2) 今年度のWGの開催実績

- a) 第1回：平成28年10月12日
 - ・現地実態調査の方針と調査項目に関する意見交換
- b) 第2回：平成28年11月9日
 - ・建コン九州支部への調査依頼内容の確認
 - ・東日本大震災以前のCM業務などの仕様書調査方針に関する意見交換
- c) 第3回：平成28年12月27日
 - ・熊本復興関連業務調査結果（中間報告）の確認
- d) 第4回：平成29年4月12日
 - ・熊本復興関連業務調査結果を踏まえた、改善要望(案)に関する意見交換

(3) 検討・整理すべき内容

- a) PM・CM制度の協会としてのイメージと具体的な制度検討

- ・土木学会制定約款・仕様書と発注済業務の実態比較
- ・事業促進のためのECIの導入における建設コンサルタントの役割
- ・コスト&フィーの具体的導入の考え方
- ・高級資格制度への展開方針
- b) 過去の業務実態における課題の整理
 - ・過去に会員各社で受注したCM、事業促進PPP、発注者支援業務における課題整理と改善事項の取り纏め
- c) 熊本地震災害に関連し実施される業務で課題整理
 - ・業務内容の明確化
 - ・業務実施に求められる技術者体制
 - ・業務費用（コスト）、業務効果（フィー）の算定による積算体系の整備
 - ・これらを踏まえた契約図書(案)、積算基準(案)の提案
 - ・契約変更のルール

2. 次年度の活動について

本WG設置から約半年間の活動により、熊本地震災害関連業務、および過去のCM業務の実態に対する調査を進めてきた結果、現状では、PM・CM業務に以下のような課題があることを改めて認識した。

- ① 役割分担（責任と権限）の明確化
- ② 業務開始後の人員体制の最適化
- ③ 配置実態に見合った技術者単価，人工
- ④ バックオフィス支援の対価への考慮

なお、これら内容は、国土交通省技術調査課と意見交換をするなど、積極的に建設コンサルタント協会としてのスタンスを示してきている。

次年度には、これらの調査結果を踏まえて、PM・CM制度の具体的な制度検討を進め、監理業務対応特別委員会の設立に繋げていく。

(監理業務対応特別WG WG長
渡邊 浩)